第44回ちょっといって講座

「琉球独立論」を考える

講師:松島泰勝龍谷大学教授

日時:2016年4月25日



ちょっといって講座実行委員会

宮下正一 福井県地方自治研究センター理事長 主催者挨拶



沖縄の人情味と暮らしやすい気候に憧れています。今日は「『琉球独立』」を考える」というドキッとするテーマですが、第二次世界大戦では島民の半分の人々が殺されましたが、殺したのは米軍かもわかりませんが、そのような形に追い込んだのは日本人であり、日本人が殺したも同然です。今、米軍基地が沢山あり、島の人々は苦しい思いをしています。人格を否定される事件も多々起きています。今日は松島先生の話を

聞いていただき、沖縄の皆さんの思いを自分の肌身に焼き付けていただきたいと思います。 翁長沖縄県知事は国家権力に対抗して辺野古の問題に取り組んでいますが、県民の皆さん の総意に支えられているとはいえ、沖縄にこれまで課せられた思いをどう実行していくか を考えておられるのでしょう。今日は沖縄県民みなさんの思いをいっしょに語れるように していきたい。

松島泰勝 龍谷大学教授

「ハイサイ」(こんにちは)・「グスーヨー」(皆様)。これは琉球諸島の中の那覇の言葉です。これまでは日本の方言として位置づけられてきましたが、今は言語学者も日本語とは独立した言語であると解釈して大学でも研究されています。翁長知事が那覇市長の時代に「ハイサイ」・「ハイタイ」という運動を市役所の中でしました。「ハイサイ」は男性が言うこんにちわ、「ハイタイ」は女性の言うこんにちわです。那覇市役所の職員の2次面接でも沖縄口で会話をしました。公的空間の中で島の言葉が流通しだしたのです。現在、琉球では新聞・テレビ・ラジオでも島の言葉をよく耳にするようになりました。

きょうは、沖縄という言葉よりも琉球という言葉を使いたいと思います。沖縄という言葉は沖縄島という一つの大きな島の名前から来ていますが、現在の沖縄県は1879年以前において琉球国にとしてアジアの中で認識されていました。また琉球文化圏という言葉もあり、奄美諸島、沖縄諸島、宮古・八重山諸島において文化・言葉・祭などでの共通点が多く見られます。

私は、石垣島で生まれ、南大東島で育ちました。南大東島はもともと無人島だったのですが、八丈島や琉球から人々が入植して、八丈島と琉球の文化がまじった島だともいわれています。それから私は与那国島にまいりました。現在、与那国島では島の住民1500人が自衛隊の誘致・反対に分かれて争われましたが、町長が誘致賛成で、自衛隊が駐屯す

ることとなりました。その後私は、沖縄島に来ました。大学院で島の経済を専攻することになり、琉球の島々と太平洋の島々を研究しました。最初にグアム、そしてパラオに行きました。パラオ共和国は1994年にアメリカから独立した国で、現在の人口はたったの2万人です。大統領がいて国会議員がいる国家です。石垣島は5万人ですが、その半分以下の人口規模でも国家として独立していて、国連にも加盟しています。そのパラオの状況を目の当りにして琉球も独立できるのではと思ったのです。元々は島嶼経済を主に研究しており、2006年に『琉球の「自治」』(藤原書店)を出しましたが、それまでは独立というのは研究対象として真剣には考えてきませんでした。しかし、2012年の『琉球独立への道』(法律文化社)から本格的に琉球独立の研究をするようになり、2013年には琉球民族独立総合研究学会も設立されました。現在会員数は330名程度です。その背景は何かをお話したい。

1 日米の植民地としての琉球

植民地というと、みなさんはアジア・アフリカの植民地を思い浮かべ、独立運動は過去の話と思われるでしょう。しかし日本の中の琉球は今でも植民地であり、まだ植民地はまだここにあるのです。琉球は今から44年前の1972年の「日本復帰」で「米軍統治」から「沖縄県」になったわけです。アメリカと日本政府が話し合い沖縄返還協定を結び復帰ができたのですが、中華民国(台湾政府)は「復帰」に強く反対しました。台湾は親日的な国といわれていますが、現在の台湾政府も「復帰」に反対の姿勢をとりつづけています。

『大辞林』という辞典では、「植民地」とは「ある国からの植民によって開発され、経済的・政治的に、その国に支配されている地域。武力によって獲得した領土もいう」と定義されています。琉球は1879年から日本からの植民(日本企業、日本人移民、米軍人・軍属やその家族)によって開発され、経済的・政治的に日米によって支配されています。軍属とは米軍基地で働いている軍人以外のアメリカ市民を言います。また、1879年は教科書では「琉球処分」という言葉で書かれていますが、研究者は「琉球併合」と位置付けています。なぜならば、武力を背景にして、琉球国王を廃位し東京に連れてきて琉球国が無くなったからです。琉球併合によって日本は琉球の領土を奪い、戦後はアメリカが銃剣やブルドーザーを使って土地を奪ったのです。

アルノ・ナンタは植民地主義を「その核心は植民地化された人民を自らに還元不可能な他者として捉え、かつ宗主国の絶対的な軍事的優位を前提とした統治であったという点にある」と定義しています。オスプレイ配備に関しても琉球の全ての県市町村議会が反対決議を行い、知事や宜野湾市長(当時)が反対しているにも関わらず、配備を強行したのです。辺野古においても同様です。琉球人を還元不可能な他者として認識し、宗主国の絶対的な軍事的優位性を強化しようとしているわけです。

(1) 歷史的、政治的理由

14世紀頃は北山、中山、南山という3つの国が沖縄島にありました。それが1429 年に現在の首里城に統一され、その後、東アジア・東南アジアと交易をして小さいながら 貿易国家として存在していました。しかし、1609年、島津藩の武力侵略を受けました。 その後同藩の間接統治を受け、年貢として米・黒糖・布などを収奪されましたが、国王が おり、王国としての体制はそのまま残りました。1879年の「琉球併合」により滅亡さ せられました。琉球併合に対して日本政府は現在まで謝罪も賠償も行っていません。沖縄 戦で琉球は日本の「捨て石」とされ、15万人とも20万人ともいわれる琉球人が戦争で 命を落としましたが、多くの琉球人が本来守ってくれるはずの日本軍により虐殺され、集 団死を強制されました。1952年4月28日に、サンフランシスコ講和条約により正式 に日本政府は琉球を切り離しました。琉球人は4月28日を「主権回復の日」ではなく「屈 辱の日」と呼んでいます。「復帰」も日米両政府が沖縄返還協定の密約に基づき締結したも のです。19世紀の琉球併合・20世紀の「復帰」において琉球人が住民投票(合意)に よって国際法上の正式な手続きに基づいて自らの政治的地位を決定したのではありません。 植民地が新たな政治的な地位を獲得するときは、その地域の人々の住民投票で決めると いうことが常識ですが、琉球ではそれは行われませんでした。現在、内政外交面では日本 国、軍事面ではアメリカ主導で支配されています。アメリカは基地の維持強化のために日 本政府から財政援助(思いやり予算)を受けています。

(2) 制度的理由

「復帰」後沖縄県は福井県とは異なり、特別な法制度の下に置かれました。つまり、沖縄振興特別措置法という沖縄県だけに適用される法律、また、沖縄県庁の上に内閣府沖縄担当部局(旧沖縄開発庁)を置き、そこが沖縄振興計画をつくり、予算を配分してきました。沖縄科学技術大学院大学などもつくられました。振興計画の策定には日本政府の最終的な承認が必要で振興計画の事業の優先順位付けも日本政府が行ってきました。霞が関の官僚主導で事業が行われてきたのです。日本国憲法が沖縄に適用されて44年になりますが日本にある米軍専用基地の74%が沖縄県(琉球)に押し付けられる状況が続いています。憲法の柱である「平和主義、基本的人権の尊重、主権在民」は琉球に適応されていません。日米地位協定という国際法が日本国憲法という国内法よりも上位にきて琉球の平和・人権を抑圧する状況が続いているのです。沖縄県知事・沖縄県議会は日米地位協定の改正を日本政府にづっと求め続けていますが、日本政府はいっこうに耳を傾けようとはしていません。

(3) 軍事的理由

全国土の 0.6%、人口の 1%しかない琉球に在日米軍基地の 74%を押し付けています。 日本政府は翁長沖縄県知事、稲嶺名護市長など多くの琉球人の反対にもかかわらず辺野古 新基地建設を強行しています。現在は中断していますが、参議院選挙が終われば再開する と思われます。日本政府は沖縄島の米軍基地のみならず先島諸島(宮古・八重山諸島)に も自衛隊を「島嶼防衛」のためとして配備しています。先島のみならず、奄美諸島にも配 備しようとしています。日本政府は琉球を戦場、ミサイルのターゲットにして、日本の「抑 止力」を維持するために琉球がこれからも犠牲にしてもよいというスタンスで島嶼防衛を 進めています。

鳩山由紀夫氏が首相になる前に在沖米軍基地は県外に移設すると公約に掲げました。全国知事会で鳩山氏は琉球の米軍基地を引き受けてくれといいましたが、その当時の橋下徹大阪府知事以外は全部いやだといいました。橋下知事は結果として受け入れませんでした。2009~2010年にかけてのことですが、米軍によって日本は守ってほしいが、基地は琉球においても構わないと大部分の日本人が考えていることが白日の下に晒され、「沖縄差別」という批判の声が琉球人からあがりました。自分たちは差別された存在だという意識が表面化しました。

(4) 経済的理由

振興開発によって米軍基地とリンクした様々な投資が進められてきました。一方、日本の大企業が琉球の中小企業を合併していく、また市場競争の中で琉球の製造業、流通業、建設業等の企業を倒産させ、多くの失業者が生み出されました。沖縄県は全国一の高い失業率となっています。構造的な失業問題が続いています。

インフラ整備も霞が関官僚が開発計画の策定・実施・事業の決定権を握ってきたのです。 大企業が観光業などへ投資し利益を得ても、本社がある東京・大阪・福岡などへその利益 が戻ってしまう植民地経済が形成され、低賃金・不安定・重労働の労働条件で働く琉球人 も増加しています。 I T関係のコールセンターや観光業などでこのような労働条件で働く 人が増えています。

(5) 教育上の理由

1959年、沖縄県の石川市にある宮森小学校に米軍機が墜落し、死者17人、負傷者121人が出ております。また、1995年には米軍兵士によって12歳少女が暴行されました。2004年には沖縄国際大学への米軍へリコプターの墜落など米軍による数限りない事件事故が発生しています。2004年に私は現場にいました。少し早く大学に着いていれば犠牲者となったかもしれません。現場では日本の警察が現場検証をすることが出来ませんでした。米軍の手で現場検証をし、証拠物件は全て米軍基地内に持ち込まれました。米軍基地内は日本の法律が適用されない治外法権の場所ですが、事故が発生するとその場所も治外法権の場所となることが目の前で行われたのです。返還されても琉球はアメリカの植民地であることが明らかでした。米軍機の騒音等が日常的に発生しており、琉球の子どもたちは正常な環境の中で教育を受けているとはいえません。

沖縄戦における日本軍による集団強制死、琉球人虐殺の事実があったのですが、文部科

学省は教科書からそういう事実を排除しようとしてきました。また、琉球人が先住民族であると国連は認めていますが、文部科学省の検定に基づく教科書、学習指導要綱に従うことが義務付けられてきました。琉球の歴史、言語、文化を正課授業として子どもたちに教えることができない状況が続いています。アメリカではハワイやグアムでは島の先住民族の言葉を正課の授業で教えています。

2. 日米の国家暴力に抵抗するための琉球ナショナリズム

(1) 民族(Nation) としての琉球人

民族あるいは民族主義という言葉に抵抗感を持つ人も多いと思いますが、国際法・先住民族の研究の中では民族(Nation)の法的地位は重要です。ILO169 号条約第 1 条には先住民族の定義がされています。過去・現在において、ある地域の人が抑圧されており、その地域の人々が先住民族であると自覚すれば先住民族として定義することができます。

地元の琉球新報社と沖縄テレビ放送(OTV)の2015年における意識調査によりますと、自己決定権の行使を求める人が88%と9割に近いのです。自己決定権は国際法上の権利で、最終的には日本から独立することを含む権利です。2012年の琉球新報社の調査ではウチナーンチュや琉球文化への誇りを90%の人が持っています。沖縄県による2012年の意識調査では基地の集中を「差別」であると感じている人は74%もあり、ナショナリズムが見られます。琉球独自の文化、社会経済、植民地主義の歴史や現状、そして多くの琉球人が自らを「ウチナーンチュ、沖縄人、琉球人」と自覚していることを考えると、琉球人は先住民族であり、人民の自己決定権を行使しうる権原を有しているといえるといえます。

国連の自由権規約委員会や人種差別撤廃委員会は琉球人を民族と認め、基地の強制を人種差別として日本政府にその改善を勧告しています。しかし日本政府は琉球人をいまだに 民族と認めていません。

(2) 琉球ナショナリズムとは

日本政府は自国民である琉球人の生命を守らず、地位協定を改正しようとしない。このような日本に対して琉球人は「沖縄差別」と批判するようになりました。それは琉球人が自らを被差別者、抵抗の主体として自覚したことを意味します。それが翁長知事の誕生につながったのです。琉球人が従属的な地位を逆転させ、日本人と平等な関係性を形成しようとするナショナリズムが台頭してきたといえます。琉球のナショナリズムは植民地主義に抗うマイノリティ・ナショナリズムであり、支配者の力学で動き、米軍基地を琉球に押し付ける日本の右翼のマジョリティ・ナショナリズムとは異なります。たとえば、パレスチナの人々がイスラエルの抑圧と闘ってきた状況をマイノリティ・ナショナリズムと言うことができます。

世界の民族(ネーション)は、自らの国(ステーツ)をもつものと、もたないものに分

けることができます。現在、琉球は国家をもたない民族(Stateless Nation)であるといえます。国際法上の主体は人民(=民族:peoples)です。国連憲章、国際人権規約を初めとする国際法には「人民の自己決定権」の行使が明記されています。琉球人は自己決定権を有しており、世界の他の民族と同じように、それをいつでも何度でも行使することができますが、まだ行使する機会が与えられていません。

3. 独立論の系譜

(1) 太平洋諸島との連携

琉球が独立していたときには独立論はなかったのですが、日本による琉球併合の前後に 琉球国の幹部は清国に亡命し、琉球国を救済するよう清国に頼みました。琉球復国運動が 展開されましたが、日本政府に弾圧され衰退して行きました。戦後アメリカ軍の統治下に おいても独立を掲げる政党がいくつか誕生しましたが、人々の支持を得ることなく衰退し て行きました。現在も「かりゆしクラブ」という独立を掲げる政党があります。

今日は太平洋の島々との連携から生まれた独立論を紹介したいと思います。「復帰」後、経済開発の拠点として位置付けられたのが、平安座島の CTS(石油備蓄基地)でした。平安座島と宮城島との間を埋め立てて石油備蓄基地を作ったのです。「復帰」後は石油コンビナートを作り、それを拠点にして琉球を発展させようというのが、日本政府・アメリカ政府の考えでした。現在ではそれは大失敗に終わったのですが、開発に反対する「琉球弧(琉球列島の意味)の住民運動」の人々は、同じく日本の大企業による、CTS 建設計画があったパラオの人々を琉球に招き、協力して反対運動を進めてきました。パラオが 1981 年に自治政府を樹立した際、住民運動のリーダーであった安里清信が同地に行き、記念式典に参加しました。安里は人口 1 万 5 千人のパラオをみて、琉球独立を唱えたのです。同年、詩人の高良勉は「琉球ネシアン・ひとり独立宣言」を書き、「私たちの〈クニ〉は海洋を起点にし、ポリネシアやミクロネシア等、太平洋の諸ネシアとの連邦をめざすであろう」と述べ、太平洋諸島と琉球との連携を念頭において独立を宣言しました。琉球ではこうした知識人が文学の力を借りて琉球独立を表現してきたという伝統もあります。

(2) 国連、国際法を活用した脱植民地化

その最初の動きが1962年の2月1日に見られました。米軍統治下において琉球人が作った立法院という議会が採択した「2.1決議」は、国連憲章、植民地独立付与宣言に基づいて米軍統治を批判し、同決議を国連本部と全加盟国に送付されました。タンガニーカ(現在のタンザニア)で開催された第3回アジア・アフリカ諸国人民連帯大会は「4月28日を『琉球デー』として、国際的共同行事を行うよう、すべてのアジア・アフリカ人民に訴える」という決議を採択しました。

また、1996年以降現在まで毎年、琉球人は国連の先住民作業部会、先住民族問題常設フ

オーラム、先住民族の権利に関する専門家機構、人種差別撤廃委員会、脱植民地化特別委員会等において脱植民地化運動を展開してきました。特に20代・30代の若い人が参加してきました。私も大学院時代にスイス・ジュネーブにある国連欧州本部で報告しました。その結果、国連は琉球人を独自の民族として認め、米軍基地の強要を人種差別とみなし、義務教育の中で琉球諸語による教育を求めるとともに、差別の監視や権利保護について琉球と協議するよう日本政府に勧告するまでになっています。しかし、日本政府はその勧告を無視しています。

4. 琉球は「日本固有の領土」か

(1)「日本固有領土論」の陥穽

なぜ、日本政府は国連勧告を無視するのでしょうか。日本政府は大前提として、琉球は「日本の固有の領土」であると認識しているようです。自らの「固有の領土」なので、辺野古基地建設を強行し、オスプレイの配備も強行したのです。領土権を保有する日本政府が琉球の現在や将来に対する決定権を持っているという論理です。しかしながら、琉球は琉球国という日本とは別の国家であったのであり、「日本固有の領土」ではありません。その証拠は、1850年代にアメリカ、フランス、オランダは琉球国と修好条約を締結し、琉球国を国として認めたという事実です。当時の中国(清)も琉球を国として扱っていました。1879年の琉球併合により琉球国がなくなるわけですが、1880年、清国との間で日本政府は分島改約案を交渉し、宮古・八重山諸島を清国領とする代わりに、清国内での日本人の最恵国待遇を得ようとしました。しかし、最終的には琉球救国運動の影響を受けて清国は分島案を拒否したので、宮古・八重山諸島は現在でも琉球の一部となっています。日本政府は琉球を他国に分割譲渡しようとしたのであり、尖閣列島を含む琉球を自らの領土であると堂々と言える立場にはありません。

琉球と外交的、経済的、文化的関係しか有していなかった中国(明や清)も琉球の領土権を主張できません。「復帰」とは「元の状態に戻ること」を意味しますが、琉球の元の状態は日本ではなく、琉球国であるとする考え方の人が増えています。ただし、昔の王政に戻るというのではありません。連邦共和制を主張する人が多いようです。

ある国において民主主義が実現していれば領土保全が優先される。分離独立が認められない。一方で独裁国家であれば領土保全が優先されないという議論があります。日本は一応、民主主義国とされていますが、琉球人から見れば、在日米軍基地特措法を国会において多数決で成立させ、振興開発を利用して基地を押し付け、日米地位協定の改正要求も無視するなど、独裁国家のような振る舞いをしてきました。日本政府の米軍基地に関する施策は琉球人にとって「独裁的、強権的」であり、琉球に対して形式民主主義しか実現していない日本は、領土保全を唱える確たる根拠をもっていないと思います。

「国の国民的統一及び領土保全の一部又は全部の破壊をめざすいかなる企図」は許され

ないという文言が、植民地独立付与宣言の中にありますが、琉球国を併合し、軍事統治を したのは日米両国でした。現在の琉球は日米両政府による占領が続いている違法状態下に あり、琉球独立は違法状態を終わらせるための方法であり、分離独立とはいえません。元々 は琉球国という別の国であったが、近現代において他国の植民地支配下に置かれるように なり、それが今でも続いているのが琉球なのです。

(3)「中国の琉球侵略」という言説

私どもが講演会などで話をすると、必ず質問・意見で出されるのが「中国の琉球侵略」という言葉です。琉球が独立したら中国が侵略するのではないかという考えです。その侵略という考えは一つの仮説ですが、1609年・1879年に日本が琉球を侵略したということは歴史上の事実ですが、中国は琉球をまだ侵略しておらず仮説の域を出ません。日米が植民地支配しているという現実の方が、琉球人にとっては解決すべき最優先の課題です。もしも、中国が琉球を侵略した場合は世界中から非難され、現在の常任理事国としての威信や世界経済第2位という国際的地位を失われると思います。さらに第2のチベット、ウイグル問題を抱えることになり、中国自体が瓦解しかねない。そのようなリスクを冒して琉球侵略をしても、全く利益にならない。「中国が琉球を侵略する」という言葉は、日米による琉球植民地支配を永続化させるための脅し文句でしかありません。

5. 琉球「国」によって琉球人の人権を守る

(1) 日本統治下で基地はなくなるのか

日本の一部であっても米軍基地は無くせるのではないかという意見があります。かつて、 道州制の議論が盛んに行われていました。沖縄県も沖縄州や琉球州になれば米軍基地がな くせるのではという期待もあったのですが、道州制が導入されても、安全保障・金融、経 済政策等は中央政府が掌握することが前提とされており、日本の安全を理由にして琉球州 に基地が押し付けられるだろうと思います。

基地撤去を希望した「復帰」も日本政府に裏切られ、振興開発も基地強制の手段として利用されてきました。振興開発で沖縄県に沢山のカネがばらまかれているといわれていますが、新興開発費の人口一人当たりの金額は日本全体の16~17位ですからそれほど多くはありません。米軍基地の押し付けに反対しても、新基地建設、オスプレイ配備、主権回復の日式典の挙行等、様々なものを次から次に琉球人の意志に反して強行されており、日本から離れるしかないという絶望感を持つ人が増えています。日本政府に期待することを止めないと、いつまでも琉球が植民地として扱われるだけである

(2) 世界の脱植民地化運動

1945年に51ヵ国によって設立された国連には現在、193カ国が加盟し、国の数は約4倍

に増えました。国があることによって、その地域の人々の人権を憲法、法律を通じて自らの政府が守ることも可能になる。特に1960年の「植民地独立付与宣言」以降、独立国が格段に増えました。私が調査対象としている太平洋の国、例えばツバルの人口は1万人、パラオは2万人、ミクロネシア連邦は約11万人でしかありません。琉球の人口は140万人であり、人口だけから見ても独立しても当然な国です。

人口数は関係ありません。その地域の人々が住民投票して、独立したいという意思を示 し、他の国が国家を承認するという手続きを踏めば独立できます。

琉球人を含む植民地に生きる人間は全て、国際法で保障された人民の自己決定権を行使して、3つの選択肢から1つを選ぶことが出来ます。①完全独立、②自由連合国(パラオ・ミクロネシア連邦、マーシャル諸島などで、内政権と外交権は持っていますが、軍事権はいまもアメリカ合衆国が持っています。自由連合国でも国連のメンバーになることが出来ます。パラオにおいて、実質上、アメリカは自由に軍事権を行使することはできず、同国の大統領や議会と交渉しなければなりません。したがって、パラオには琉球のような大きな米軍基地はありません。)、③対等な立場での統合等の政治的地位を住民投票で決める権利をもっている。

国連脱植民地化特別委員会の「非自治地域」リスト上には17の地域が登録されています。これらの植民地は、国連の支援を得ながら平和的に脱植民地化を推し進めています。本来ならば戦後、日米両政府は琉球を同リストに登録させる義務があったが、それを行わないまま現在に至っています。観光で有名なグアムも非自治地域リストに登録されており、今年11月に新たな政治的地位を決める住民投票を予定しています。フランスの植民地である、太平洋上にあるニューカレドニアは非自治地域リストに1986年に登録されました。タヒチがあるフランス領ポリネシアも2013年に非自治地域リストに登録されました。琉球においても、沖縄県議会が「非自治地域」リストに登録するという決議をして、国連と交渉すれば、登録が可能となります。

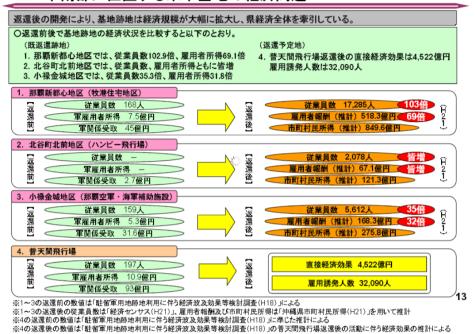
こうした国連による支援とは別なプロセスを辿って独立運動を進めているのがスコットランドです。2014年に英国からの独立を問う住民投票が行われました。私はスコットランドに行き、どの様に住民投票が準備されているのか現場を見て、市民運動の人々にインタビューをしました。現在、スコットランド民族党が同地域政府の政権を担っています。独自の議会もあり、議会議員の半分以上は独立派です。これは国連の脱植民地化の過程に従って独立を進めるのではなく、自分たちでイギリス政府と交渉して進めています。

スペインのカタルーニャ自治州でも 150 万人規模の独立を求めるデモが行われました。 2015 年 11 月、同自治州議会議席の半分以上が独立派となり、スペイン政府と交渉し1 年半 後の独立を目指してそのためのプロセスを開始しました。

(3) 独立後の経済発展

独立した場合、琉球の経済は大丈夫なのかという質問に答えたいと思います。沖縄県は

11 中南部に位置する米軍基地の経済問題



現の税間億をにるすはのさ県の入在7と約円日払がれ琉にら、地は2にて28税政で独そのる沖町税れの国年34金府い立れも。縄村収ぞ

れ約 1040 億円、約 1364 億円ある。独立後、約 5238 億円の資金は琉球の独自財源となります。

琉球の経済は米軍基地に依存しているなどといわれておりますが、基地関連収入は県民総所得の約5%。米軍基地を撤去して、跡地利用を進めれば雇用効果、経済効果は現在よりも何十倍になります。翁長知事誕生の要因として、一部経済界の選挙応援を指摘することができます。これまでは、自民党・公明党を応援していた経済界がなぜ翁長氏を応援したかといえば、米軍基地がなくなった方が地元の企業が発展するという可能性が現実的になったからです。

独立すれば課税権を行使して、多くの日本企業から税金を徴収し、ザル経済の穴を塞ぐこともできます。日本政府による金融特区、IT 特区、特別自由貿易地区等の経済政策はほとんど失敗に終わりました。中央集権的な日本国のなかで琉球の手足が縛られたことが失敗の最大の原因です。

独立後はアジアとの経済関係をさらに拡大し、現在成長している観光業、IT 産業、物流 業等をさらに発展させることもできます。

下記の図は米軍基地であった状況から返還後どうなったかを示す図です。那覇副都心では従業員数では103倍、雇用者の報酬で69倍に増大しましたが、北谷町のハンビーでも非常に増えています。小禄金城地区は私が住んでいるところでもありますが、従業員数で35倍、雇用者報酬で32倍となっています。普天間が返還されればさらに経済効果が大きくなるでしょう。米軍基地がない方が、経済的には良いという共通の認識を持たれるようになりました。

結びに代えて―独立による差別からの解放

植民地問題はアジア・アフリカ等の世界の別の場所の話、又は過去の話という認識を持たれている人も多いと思います。しかしこれは日本国内の問題なのです。琉球問題は、世界の脱植民地化過程の中で議論され、具体的な解決策が講じられなければならない。これまで日米両政府、日本国民の多数派が琉球の過去、現在、将来を決めてきたが、これは国際法違反であり、琉球差別であります。

世界の植民地の人々は大国による支配と差別から解放され、平和・生命・生活、基本的 人権等を守るために独立の道を選択しましたが、琉球にもその道は開かれています。独立 によって琉球人は現在の差別から解放されるといえます。



見せるということが行われています。

以下:写真による説明

辺野古の写真ですが、反対運動が連日のように行われ、リーダーの山城博治さんも逮捕されました。嫌がらせにもかかわらず、那覇とか読谷村とかから一般市民がバスで反対運動に参加しています。地元企業も新入社員研修の場として、辺野古に新入社員を連れてきて琉球の現実を

辺野古のキャンプ・シュワブのゲートの前を様々なトラックが出入りしていましたが、 民間のガードマンがいて、その後ろに沖縄県警の機動隊のバスが止まっており、その後ろ に沖縄防衛局職員がいて、その後ろに米軍がいるのです。一般市民と接触するところは民 間のガードマンなのです。アメリカでは軍事会社が設立され、そこに様々な軍事的業務が 委託されていますが、日本政府も警備会社の社員を軍事目的に使っているのです。

辺野古は普天間基地の「代替施設」のはずなのですが、軍艦もそれを利用し、弾薬庫も作る予定であり、「代替」ではなく基地機能の強化なのです。辺野古基地の耐用年数は200年といわれています。私たちの孫とかそれ以降も、「琉球を米軍基地にしておくぞ」と言われているようであり、アメリカ政府・日本政府の琉球に対する侮辱です。

辺野古のテント村ですが、プロ運動家ではなく一般市民が手弁当で来ているのです。国連の旗を持ち、国連が来てこうした問題点を見てほしいと訴える人もいます。琉球の独立を求める人も運動に参加しています。琉球民族独立総合研究学会の多くの会員も机上の理論だけではなく、実際の反基地運動に参加しています。

海上保安庁のボートですが、海上保安庁は自衛隊とは異なって平和のイメージがありましたが、辺野古では市民に対する暴力的な行為が多く、批判されています。

辺野古の反基地運動は、平和的な運動です。武力で押さえつけられていることを武力で 対抗するのではなく、平和的に抵抗していくという伝統が琉球にはあります。伊江島に住 んでいた、クリスチャンであり、平和運動家の**阿波根昌鴻**氏から非暴力の平和運動が始ま りました。手を頭より上にあげないというスタイルで抵抗しました。

県庁前広場ですが、仲井真前知事が辺野古埋め立て承認する前に、不承認を求めるテント村です。最近はその場所に右翼の人々が翁長知事を批判するために集まってきてもいます。

高江のヘリパット反対の運動です。24時間体制で反対運動が続けられています。 普天間基地所属の米軍ヘリですが、首里城の上も騒音をたてて飛んできます。タッチ&ゴーの訓練を同基地で実施して騒音を撒き散らしています。オスプレイは日本の自衛隊も配備する予定です。

この写真は**米軍基地の金網**ですが、基地の中は日本の法律が適用されません。フェンスの上の方は外側に傾いています。有刺鉄線が張られ、電流を流すものもあります。なぜ外



側に曲がっているかといえば米軍には 外に出やすく、琉球人が中に入りにく くするためです。

普天間基地は、もともと宜野湾の中心部だったところを米軍が占領して基地にしたものです。周辺には沖縄国際大学など公共施設が沢山あります。普天間飛行場とは反対方向に目を遣ると見えてくるのが**尚寧王の墓**です。お墓

は、琉球歴代の王が眠る「玉陵」ではなく、「浦添(うらそえ)ようどれ」にあります。島 津に侵略されて申し訳ないということで、尚寧王だけが祭られているそうです。「沖縄学の 父」といわれる学者、伊波普猷の墓もあります。その上を米軍機が飛んでいるのです。

沖縄国際大学に米軍へリコプターが墜落しましたが、そのとき米兵は謝罪もせず**賭けトランプ**をしていました。米国・米軍人が「我々を守る」という意識はとうてい起こりようがありません。日本国民の多くは、米軍は我々を守ってくれるだろうと思っていますが、現実はそうなのかです。**事故現場**の写真ですが、沖縄県警は黄色の進入禁止テープから中には入れません。米警察が現場検証しており、事件・事故が起きるとその場所も日本ではなくなるのです。

沖縄国際大学の学生の掲示板に「オスプレイ配備は許せないが。それ以上に傷ついたのは、山口県知事の山口県に持ってこないで沖縄に持って行けという言葉です。沖縄は日本ではないのかという日本と沖縄の温度差を感じました。」という学生の言葉が書かれていま

した。また、「野田首相とオバマ大統領は沖縄県民を人間と思っていますか、沖縄県民を人間と認めてください。」という大学1年生の訴えです。「沖縄のことは沖縄の人に決めさせて」という大学生もいます。

沖縄市のサッカー・グランドの写真です。そこは米軍基地の一部だったのですがそれが 返還されてサッカー・グランドとして使われていたのです。芝生を替えようとして土を掘 ったところ、猛毒物質が詰め込まれたドラム缶が多数発見され、土壌の汚染が進んでいま した。アメリカ軍はそうした事実を日本に知らせずに基地を返還したのです。ドラム缶を 撤去し土壌を洗浄するお金も全て日本国民の税金で賄われました。加害者責任を問わない 体制は日米地位協定によって可能になっています。

北谷町の美浜というところの写真です。全ての米軍軍人・軍属は基地の中に住んでいる のではなく、基地の外に住む者が増えてきています。外の方が自由であり、また、アパー トも50万円・60万円と家賃がするのですが、これらも思いやり予算という日本国民の 税金によって支払われています。

米軍関係者専用のゴルフ場だったところが返還され、琉球最大の**イオンモール**になりました。米軍基地の中には米軍人専用のゴルフ場やビーチがあります。

基地の返還運動の結果が目に見えて分かるのは読谷村です。**読谷村**では復帰前後に村の 7割が米軍基地だったのですが、**山内徳信**さんという村長を中心に基地返還運動を持続的 に行っていたので、基地の面積が減り 4割程度になり、跡地に文化の施設を誘致しました。 例えば壺屋焼の登り窯です。 壺屋焼というのは元々は那覇市の工芸ですが、その陶工が読谷に移ったのです。 そのほか琉球ガラスや紅芋タルトをつくるお菓子のポルシェなど農業・製造業・伝統工芸を誘致し村おこしをしてきたのが読谷村です。

与那国島では台湾と経済的交流を通じて村おこしを図ろうという運動と、自衛隊を誘致しようという運動がありました。与那国島のポスターでは島出身の自衛隊員が写ったポスターを町の中に掲示し、島の子供達を新たな自衛隊員にしようとしているかのようです。島自体が自衛隊の島になろうとしています。自衛隊は元々日本軍ですので、強い抵抗感を持つ人も琉球では多いのです。沖縄戦の時に日本軍は「**球軍会報**」という公式文書を発出して、「軍人軍属を問わず標準語以外の使用を禁ず。沖縄語をもって談話しある者は間諜として処分す」という指令を発し、沖縄県民をすべてスパイとみなしました。

平安座島・宮城島の間をサンゴ礁を埋め立てて **CTS** をつくりました。かつては精製工場 も作りましたが撤退しました。

琉球で行われる**建設工事現場の写真**なのですが、福岡のナンバープレートを付けたクレーンが使われていました。つまりこの工事受注会社の本社は福岡にあり、利益が琉球から福岡に流れていることが分かります。ザル経済、植民地経済を象徴しています。

この写真は私が、2011年にグアムと琉球の脱植民地化、脱軍事基地化についてニューヨークの国連本部で訴えた時の写真です。翁長さんが国連で発言するというのは画期的なことです。琉球の米軍基地は人権問題であるということを世界的に訴えたことは大きな

意味とインパクトがありました。

近年、**グアムのチャモロ人**ですが琉球にやってきて交流をし、脱植民地化のためのネットワークを構築しております。今年 11 月、グアムでは独立を問う住民投票が実施される予定です。

スコットランドの住民投票について。琉球独立学会でシンポジウムを行いました。

自民党の衆議院議員5人が辺野古基地を認めないと公約にして当選したのですが、石破 幹事長の前でさらし者になって、作ってもいいと約束を破ったときの写真です。

近年の琉球における脱植民地運動では、**瀬長亀次郎**を再評価する動きがあります。瀬長さんは米軍による弾圧から負けなかった人です。米軍統治時代、米軍への宣誓を拒否しました。

翁長さんは自民党沖縄県連の幹事長まで務めた人です。翁長さんが大きく変わったのは、オスプレイ反対の建白書持って行って東京でデモをしたときに、在特会など様々な団体からののしられたことです。「同じ日本人から差別される存在なんだ、自分たちは何者なんだろう」とアイデンティティ・クライシスに陥り、琉球人のアイデンティティを持つようになったのではないでしょうか。

戦前、**琉球にも鉄道があった**のですが、沖縄戦で破壊され、「復帰」後 44 年たった今で も鉄道が再建されていません。

1609年の島津の侵略後、島津藩に従わなかったために斬首された**謝名親方**(じゃなうえーかた)を讃える石碑です。私はしばしばこの石碑の前に行き、琉球独立について考えを巡らしています。

琉球には**外務省沖縄事務所**というのがあって、昨年、琉球国はあったかどうかについて 質問しましたが、外務省は歴史問題に発展すると考えているのか、あったのかどうか認め ないのです。つまり日本政府は琉球国を存在、民族としての琉球人の存在を未だに認めて いません。

豊見城市議会は、国連が琉球民族を先住民族と認めたことに対し、その撤回を求める意見書を出しました。その中には私の名前も間違った形で記載されていました。独立学会と私の連名で抗議文を出しました。歴史学者・研究者・平和研究家も大きな問題だとしています。3月に行われた独立学会主催のシンポジウムでもこの問題を議論しました。

グアムでは米大統領選挙において大統領を選ぶ権利が与えられていません。下院議員は 出していますが、議場での投票権が奪われています。自己決定権が行使できず、今でも植 民地のままなのです。グアムの人々は独立するのか・自由連合なのか、はたまた州になる のか準備しています。

質問: 琉球独立はスコットランドのように住民投票に行くのが100だったとしたら、沖縄はどの段階にあるのか。

松島:スコットランドの独立運動が始まったのは1920年代からです。独立を求める政

党が一つにまとまり、文学者も独立運動を求める作品を出し、1960年代に地方議会に議員を出すようになりました。1999年にスコットランド・ウエールズ・北アイルランドに独自の議会と政府が認められました。分権化が進み、独立してさらにもっと自由になりたいという声が独立運動を後押ししています。スコットランドは、トライデントという核ミサイル潜水艦基地が押し付けられています。そうしたものを追い出したい。北海油田もイギリス政府や多国籍企業が多くの利益を奪っているので、特に2000年代に独立運動が盛んになりました。琉球では同化思想が今でも根強くあります。翁長さんが国連で発言した自己決定権が蔑ろにされているという発言に対し、沖縄県会である議員は「けしからん」といっており、翁長さんは琉球人が先住民族であると言うことができない状況下にあります。沖縄県の過半数の議員が賛成して、国連の非自治地域リストとして登録するようになるべきです。

質問:鳩山内閣が普天間移設は「国外、少なくとも県外に」という公約でしたが、やっぱり辺野古へということになりましたが、なぜこういうことになったのか。

松島:鳩山氏の公約潰しにかかったのが外務官僚です。日米同盟により日本の平和が実現できるという仮説を前提にして、官僚が鳩山氏の県外移転潰しを図ったのです。移設のためのいろんな提案がありましたが、日本では県外移転を受け入れられませんでした。在沖海兵隊は佐世保にある米艦に載って戦地に出動するわけですから、何も琉球にある必要はないのです。鳩山首相という国家権力のトップをねじ伏せる力が官僚にあるわけです。国連とか国際法で日本と琉球との関係を根本から考え直さないとだめです。

質問:憲法92条・95条は使えないか。

松島:「琉球独立宣言」で指摘させてもらいましたが、内閣法制局の見解は、憲法には琉球の独立を認める規定はない、憲法など国内法に基づいた独立は不可能であるというものです。しかし国連、国際法の枠組みで、例えば、東チモールのように国連の非地域自治リストに載り、国連の選挙監視団がやってきて平和的に独立の住民投票をして、世界の国々が国家承認をすれば、独立することができます。スコットランドの住民投票の場合は、「民主主義の母国」と言われるだけあり、イギリス政府は投票の結果を認めると合意したのです。琉球に基地を押し続ける日本政府は、そのような合意をしないと思います。ですから、国際法に基づく住民投票の方が琉球にとって実現可能性が高い方法なのです。

★★★★★★★★講師紹介(まつしま やすかつ)★★★★★★★★

1998年 早稲田大学院経済学研究科博士課程単位取得

2008年 龍谷大学経済学部教授

2013年 発起人として琉球民族独立総合研究学会設立

専門分野 島嶼経済論、内発的発展論

 $\star\star\star\star\star\star\star\star\star$ ちょっといって講座実行委員会 $\star\star\star\star\star\star\star\star\star$

福井市大和田2丁目517福井県地方自治研究センター内

Tel (0776) 57-5800 http://www.mitene.or.jp/~ryuzo